

公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施要項(案) (公害健康被害補償業務の徴収関連業務)
 に関して寄せられたご意見について

令和5年4月7日
 独立行政法人環境再生保全機構

整理番号	対象箇所	頁番号	ご意見等	ご意見に対する考え方・回答
1	実施要項(案) 2-1 (1) ②業務の概要 ア 申告関係書類の印刷・封入・発送	2	「申告関係書類の印刷・封入・発送業務」は、再委託できるということによろしいでしょうか。	「申告関係書類の印刷・封入・発送業務」の再委託は可能です。ただし、その場合は予め再委託承認申請書を機構にご提出いただき、承認される必要があります。
2	実施要項(案) ・別紙1 公害健康被害補償業務の徴収関連業務に係る仕様書(案) 5. 情報セキュリティの確保 (13) ・仕様書別紙 印刷等業務仕様書(案) 6. 情報セキュリティ要件 (13)	25 31	利用するクラウドサービスは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP) に登録されていることとあり、対象が限られてくるのではないのでしょうか。	「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」では、政府機関等が 機密性2情報をクラウドサービスで取り扱う際、 ISMAP クラウドサービスリストに登録されたサービスから調達することを原則としています。 ただし、当該クラウドサービスの概要、利用理由等を予め機構に説明し、承認を得ることでサービスを利用することができます。
3	実施要項(案) 2-2 (1) ① 申告書の提出率	2	申告書の提出率 96%以上を担保できなかった場合の対応としては、どのようなものとなりますでしょうか。	申告書の提出率 100%を目標に申告書提出の促進、未申告事業者に対する申告督促を行っていただきますが、徴収実施期間の終了日時点における申告書の提出率が 96%未満の場合には、委託費が減額となります。(実施要項(案) P.23 別紙1 公害健康被害補償業務の徴収関連業務に係る仕様書(案) 2.(4)③に記載のとおり) また、未申告事業者の件数が450件を超えた場合には、機構は受託者に対して契約を解除することができます。(同仕様書(案) 2.(4)④に記載のとおり)

整理 番号	対象箇所	頁 番号	ご意見等	ご意見に対する考え方・回答
4	実施要項(案) 2-1 ②業務の概要 サ 徴収関連 業務従事者の知識 向上を目的とした 教育体制の構築及 び研修の実施	2	研修実施の際、資料はこちらで準備・作成する認識で宜しいでしょうか。または参考資料等を頂けるのでしょうか。	入札実施要項(案)P.45 6 参考資料の①～⑤のデータを機構から提供します。 また、解説動画やチャットボットも受託者が利用できますので活用してください。
5	実施要項(案) ・別紙1 公害健康 被害補償業務の徴 収関連業務に係る 仕様書(案) 7. そ の他 (1) ・仕様書別紙 印刷 等業務仕様書(案) 4. 留意事項 (2)	26 30	物品等の調達に当たっては「グリーン購入法」に基づき環境負荷の調達を行うこととありますが、ダンボール・クラフト用紙なども、本条件に該当するのでしょうか。	ダンボール及びクラフト紙はグリーン購入法の特 定調達品目に該当いたしません。が、調達に当たりま しては、環境負荷の低減に資する物品を選定いた だくようお願いいたします。
6	実施要項(案) 別紙1 公害健康 被害補償業務の徴 収関連業務に係る 仕様書(案) 2. 業務内容 (5) 業 務の引継ぎ	23	業務の引継ぎに当たり、引継ぎ資料等を作成する必要はあるのでしょうか。	別途引継ぎ資料を作成いただく必要はありません が、本業務で作成したドキュメント類その他成果物は 機構に帰属するため、次期受託者に引継ぎを行って いただきます。